



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 ハークスレイ

コード番号 7561 URL <http://www.hurxley.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 青木 達也

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 佐子 弘和

TEL 06-6376-8088

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	66,059	15.5	43	—	93	818.4	△409	—
21年3月期	57,179	130.8	△31	—	10	△99.2	△2,355	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△41.00	—	△2.7	0.2	0.1
21年3月期	△235.13	—	△13.9	0.0	△0.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 18百万円 21年3月期 △36百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	50,915	17,977	29.1	1,484.71
21年3月期	52,501	20,520	29.6	1,553.92

(参考) 自己資本 22年3月期 14,825百万円 21年3月期 15,517百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,453	△2,721	△386	6,934
21年3月期	2,204	192	△3,142	7,497

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	399	—	2.4
22年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	399	—	2.6
23年3月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		28.8	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	33,100	△3.8	640	—	820	—	300	—	30.04
通期	66,200	0.2	1,740	—	1,940	—	1,040	—	104.15

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 11,025,032株 21年3月期 11,025,032株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 1,039,632株 21年3月期 1,038,996株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	24,826	△11.2	1,126	△11.8	1,363	△12.3	△515	—
21年3月期	27,968	21.1	1,277	△15.1	1,555	△11.5	△5,174	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△51.56	—
21年3月期	△516.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	20,105	47.4	9,539	52.7	954.70			
21年3月期	19,852	52.7	10,457	52.7	1,046.59			

(参考) 自己資本 22年3月期 9,539百万円 21年3月期 10,457百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	12,910	3.6	490	△21.5	670	△10.3	330	△25.3	33.03
通期	26,110	5.2	1,190	5.6	1,360	△0.2	950	—	95.08

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載しております予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

なお、上記の予想に関する事項は、4ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析 b 次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

a 当期の概況

	売上高	営業利益又は 営業損失(△)	経常利益	当期純損失	1株当たり 当期純損失
平成22年3月期	66,059百万円	43百万円	93百万円	409百万円	41.00円
平成21年3月期	57,179百万円	△31百万円	10百万円	2,355百万円	235.13円
伸長率	15.5%	—	818.4%	—	—

当連結会計年度におけるわが国経済は、リーマンショック後の景気後退が続く中、政府の諸政策により、一部耐久消費財に内需回復の明るい兆しがみえるものの、個人消費の本格回復には至らない状況にあります。

当社グループが属する業界である「食」に関しましては、外食、中食、内食の垣根を問わず低価格競争を呈しました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、過去の経験とは違った経済状況であるとの認識のもと、徒に出店攻勢をかけることなく、グループ各企業の体制整備、経費等の見直しを通じての体質強化、経営理念の再認識・徹底の為の社員教育に注力し、食の安全・安心を第一に、顧客満足度の向上を図ってまいりました。

持ち帰り弁当事業部門では、前事業年度から引き続き、お客様に接する際の3Hの信念（Honesty=まじめに、Hot=つねにあたたかく、Heart=こころをこめて）をモットーにお客様に向き合う姿勢に重点を置くとともに、さらなるVI（ビジュアルアイデンティティ）の定着化、認知度の推進を図ってまいりました。また事業領域の拡大に伴う事業基盤の確立のため、追加的かつ集中的に費用投下を行ってまいりました。

一方店舗運営事業部門においては、経営資源の選択と集中に取り組み、原点回帰の方針のもとに、店舗運営事業を中核として、事業戦略を展開するとともに、不採算取引先との取引の見直しや労務費、人件費の削減などを中心とした大規模な経営改善プロジェクトを推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は660億59百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益43百万円（前連結会計年度は営業損失31百万円）、経常利益は93百万円（前年同期比818.4%増）、当期純損失は4億9百万円（前連結会計年度は当期純損失23億55百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

第3四半期連結累計（会計）期間より、事業の種類別セグメントの「店舗不動産事業」を「店舗管理事業」へ、「プライベート・エクイティ事業」を「資産管理事業」にそれぞれ名称変更しております。事業実態に、より適した名称への変更であり、セグメントの区分に変更はありません。

①持ち帰り弁当事業

創業時よりの食の安全・安心を第一義に、地域の一番店として認知される店舗作りとともに、多種多様な顧客ニーズに応えるため、定番商品の磨き上げ、季節限定商品の定着化をはじめ、お値打ち価格帯の商品とともにより付加価値の高い御膳シリーズの導入を図りました。また、従来の商品構成には無い「骨付きローストチキン」など意欲的な商品も発表させていただき、好評を得ております。

持ち帰り弁当事業の売上高は316億80百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益8億72百万円（前年同期比19.5%減）となりました。

②店舗運営事業

店舗運営事業におきましては、時代にマッチした業態での出店が進み、安定した顧客基盤を有しております。業務委託型店舗につきましては、業態の好不調により店舗ごとに顧客の入替えは相応にあり、当連結会計年度においては、営業損失を計上したものの、今後において安定した出店推移が見込まれ、主要事業の一つとして売上高および利益に寄与する予定です。

店舗運営事業の売上高は、267億90百万円（前年同期比25.1%増）、営業損失1億34百万円（前連結会計年度は営業利益85百万円）となりました。

③店舗管理事業と資産管理事業

店舗管理事業におきましては、不動産市況が軟弱となる中で、情報網を駆使し高い入居率を維持することにより、安定的な収益を確保できました。

店舗管理事業の売上高は3億45百万円（前年同期比41.4%増）、営業利益2億40百万円（前年同期比66.4%増）となりました。

資産管理事業におきましては、2銘柄の有価証券の売却とともに、保有有価証券の評価を厳格に行い7百万円の評価損を計上いたしました。

資産管理事業の売上高は30百万円（前年同期比2,482.7%増）、営業損失47百万円（前連結会計年度は営業損失424百万円）となりました。

④店舗コンサルティング事業

店舗コンサルティング事業におきましては、平成20年12月より寿司チェーンをグループ化したことにより売上高は伸長しているものの、消費低迷の影響を受け、収益の確保には至りませんでした。しかしながら、同寿司チェーンにおいてはコスト削減を始めとする業務改革が大きく進んでおり、今後は収益貢献していく見通しです。

店舗コンサルティング事業の売上高は50億46百万円（前年同期比56.9%増）、営業損失1億87百万円（前連結会計年度は営業損失2億24百万円）となりました。

⑤その他の事業

店舗総合サービス事業におきましては、与信管理に重点を置いた政策に転換しており、前連結会計年度に比して減収となりました。

フレッシュベーカーリー事業におきましては、既存商品のリニューアルを行い、品質・商品価値の向上に努めると共に、新商品として、シンプルなフランスパン（ハードプレーン）、朝食用イングリッシュマフィンを開発、新規発売し好評をいただきました。

その他の事業の売上高は21億65百万円（前年同期比17.6%減）、営業利益53百万円（前年度期比7.3%増）となりました。

b 次期の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益又は 当期純損失(△)	1株当たり 当期純利益又は 当期純損失(△)
平成23年3月期	66,200百万円	1,740百万円	1,940百万円	1,040百万円	104.15円
平成22年3月期	66,059百万円	43百万円	93百万円	△409百万円	△41.00円
伸長率	0.2%	—	—	—	—

当社グループにおきましては、過去の経験とは違った経済状況であるとの認識のもと、今後の市況におきましても、厳しい状況と認識いたしております。引き続き、企業グループとしての体制及び体質強化に重点を置き、経済合理性を追求し、企業収益力の強化を図ってまいります。持ち帰り弁当事業および店舗運営事業ともに、徒に出店を行うことなく、地域のマーケット環境と経済合理性の有無等を慎重に検討したうえで、質を重視した姿勢のもとに出店してまいります。これまでの2期に亘る事業基盤の確立に向けた費用投下の負担軽減が図られる見通しであります。保有あるいは賃貸している資産につき、情勢等の環境の変化により、前倒しによる資産除去を行った場合等は記載の業績見通しに影響を与える場合もありますが、次期の見通しとしましては、売上高662億円、営業利益17億40百万円、経常利益19億40百万円、当期純利益10億40百万円を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

a 当期の概要

(連結財政状態)

	当 期	前 期	増 減
総資産	50,915百万円	52,501百万円	△1,586百万円
自己資本	14,825百万円	15,517百万円	△692百万円
自己資本比率	29.1%	29.6%	△0.5%
1株当たり純資産	1,484.71円	1,553.92円	△69.21円

(連結キャッシュ・フローの状況)

	当 期	前 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,453百万円	2,204百万円	248百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,721百万円	192百万円	△2,914百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△386百万円	△3,142百万円	2,756百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0百万円	△0百万円	△0百万円
現金及び現金同等物の増減額	△655百万円	△745百万円	90百万円
現金及び現金同等物の期末残高	6,934百万円	7,497百万円	△562百万円

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15億86百万円減少し、509億15百万円となりました。主に現金及び預金、その他流動資産の減少によるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ9億56百万円増加し329億38百万円となりました。主にTRNコーポレーション株式会社株式の追加取得による負ののれんの増加によるものです。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ25億43百万円減少し179億77百万円となりました。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ69.21円減少し1,484.71円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の29.6%から0.5ポイント低下し29.1%となりました。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高74億97百万円と比べ5億62百万円減少し、69億34百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、前年同期に比べ2億48百万円増加し24億53百万円となりました。これは主にのれん償却額の減少による資金減21億17百万円があったものの、税金等調整前当期純利益の増加による資金増27億6百万円、減価償却費の増加による資金の増加4億88百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、前年同期に比べ29億14百万円増加し27億21百万円となりました。これは主に保証金の純増減額の減少による資金増8億22百万円があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入の減少による資金減35億45百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は前年同期に比べ27億56百万円減少し3億86百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入の減少による資金減56億40百万円、長期借入金の返済による支出の増加による資金減26億34百万円があったものの、短期借入金の増加による資金増106億56百万円があったことなどによるものであります。

b キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率	69.3%	60.5%	29.6%	29.1%
時価ベースの自己資本比率	60.6%	40.8%	15.2%	13.9%
債務償還年数	3.7年	3.5年	9.0年	8.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.9倍	21.3倍	7.8倍	7.6倍

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識し、経済情勢や業績の変動が生じても安定的な配当を行うことが株主の皆さまの利益に合致すると考えております。また、財務体質強化のための内部留保金の確保並びに将来の事業拡大のための資金を総合的に勘案のうえ、利益配分を行うことを基本方針としております。具体的には、営業収益、自己資本比率並びにキャッシュ・フロー等の経営指標を基準に決定させていただきますが、連結配当性向として30%を目指すことといたしました。

上記の基本方針に基づき、当期における配当金は1株につき40円を予定しております。次期につきましては、年間配当30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、記載を省略しております。なお、連結子会社の数、持分法適用の関連会社数などについては、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

3. 経営方針

経営方針については、平成21年3月期決算短信（平成21年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.hurxley.co.jp/ir/library/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,597,715	6,935,810
受取手形及び売掛金	3,213,385	3,414,493
有価証券	402,061	923,623
商品及び製品	872,255	849,655
原材料及び貯蔵品	130,425	183,854
繰延税金資産	198,943	174,739
その他	3,192,916	1,584,414
貸倒引当金	△75,629	△88,680
流動資産合計	15,532,075	13,977,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,510,595	10,863,505
機械装置及び運搬具（純額）	145,081	134,443
工具、器具及び備品（純額）	1,396,974	1,240,391
土地	11,667,652	12,003,457
リース資産（純額）	185,679	160,668
建設仮勘定	319,001	—
有形固定資産合計	24,224,985	24,402,467
無形固定資産		
のれん	529,030	519,136
その他	166,773	262,930
無形固定資産合計	695,804	782,067
投資その他の資産		
投資有価証券	2,236,630	1,689,065
長期貸付金	278,803	219,014
敷金及び保証金	7,037,994	7,262,431
繰延税金資産	785,388	355,002
その他	2,739,212	3,509,232
貸倒引当金	△1,029,202	△1,281,848
投資その他の資産合計	12,048,826	11,752,898
固定資産合計	36,969,615	36,937,432
資産合計	52,501,690	50,915,344

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,342,846	2,913,976
短期借入金	—	3,477,400
1年内返済予定の長期借入金	6,001,972	5,098,572
未払金	2,029,672	1,524,926
未払法人税等	462,374	297,530
未払消費税等	143,241	144,467
賞与引当金	243,666	177,299
その他	2,167,122	2,096,017
流動負債合計	14,390,895	15,730,190
固定負債		
社債	120,000	197,500
長期借入金	13,734,435	11,476,503
退職給付引当金	28,123	55,047
負ののれん	264,914	1,567,474
長期預り保証金	2,683,620	3,056,529
繰延税金負債	295,675	226,445
その他	463,550	628,357
固定負債合計	17,590,319	17,207,857
負債合計	31,981,215	32,938,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036,649	4,036,649
資本剰余金	3,930,886	3,930,886
利益剰余金	9,183,150	8,374,044
自己株式	△1,514,585	△1,515,116
株主資本合計	15,636,101	14,826,464
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△118,578	△1,056
評価・換算差額等合計	△118,578	△1,056
新株予約権	32,912	3,344
少数株主持分	4,970,039	3,148,544
純資産合計	20,520,475	17,977,296
負債純資産合計	52,501,690	50,915,344

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	57,179,787	66,059,554
売上原価	43,874,792	50,261,329
売上総利益	13,304,995	15,798,225
販売費及び一般管理費	13,336,609	15,755,070
営業利益又は営業損失(△)	△31,614	43,154
営業外収益		
受取利息	64,604	47,385
受取配当金	16,825	5,465
投資有価証券売却益	23,766	10,935
受取賃貸料	165,291	203,250
負ののれん償却額	63,115	94,719
持分法による投資利益	—	18,391
業務委託契約解約益	118,352	457,484
匿名組合投資利益	36,705	—
その他	294,707	372,889
営業外収益合計	783,369	1,210,522
営業外費用		
支払利息	283,583	324,830
投資有価証券売却損	90,375	—
賃貸費用	50,985	82,571
店舗敷金償却	23,155	4,304
持分法による投資損失	36,836	—
業務委託契約解約損	170,603	254,115
訴訟関連費用	—	178,641
その他	86,018	315,574
営業外費用合計	741,559	1,160,037
経常利益	10,196	93,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,582	4,437
固定資産売却益	6,364	67,239
投資有価証券売却益	—	94,080
関係会社株式売却益	159,845	—
新株予約権戻入益	—	29,567
その他	34,686	7,430
特別利益合計	206,479	202,755
特別損失		
固定資産除却損	266,217	314,223
投資有価証券評価損	432,788	—
減損損失	70,150	58,925
のれん償却額	1,896,998	—
貸倒引当金繰入額	154,224	—
店舗撤退損失	188,062	48,146
その他	39,464	—
特別損失合計	3,047,906	421,295
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,831,230	△124,900
法人税、住民税及び事業税	763,948	637,104
法人税等調整額	△23,489	446,127
法人税等合計	740,458	1,083,231
少数株主損失 (△)	△1,216,378	△798,715
当期純損失 (△)	△2,355,310	△409,417

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		4,036,649		4,036,649
当期末残高		4,036,649		4,036,649
資本剰余金				
前期末残高		3,930,886		3,930,886
当期末残高		3,930,886		3,930,886
利益剰余金				
前期末残高		11,787,922		9,183,150
当期変動額				
剰余金の配当		△402,115		△399,688
当期純損失(△)		△2,355,310		△409,417
連結子会社減少に伴う利益剰余金の増加		152,654		—
当期変動額合計		△2,604,771		△809,106
当期末残高		9,183,150		8,374,044
自己株式				
前期末残高		△1,359,154		△1,514,585
当期変動額				
自己株式の取得		△155,431		△531
当期変動額合計		△155,431		△531
当期末残高		△1,514,585		△1,515,116
株主資本合計				
前期末残高		18,396,304		15,636,101
当期変動額				
剰余金の配当		△402,115		△399,688
当期純損失(△)		△2,355,310		△409,417
自己株式の取得		△155,431		△531
連結子会社減少に伴う利益剰余金の増加		152,654		—
当期変動額合計		△2,760,202		△809,637
当期末残高		15,636,101		14,826,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△131,065	△118,578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,487	117,522
当期変動額合計	12,487	117,522
当期末残高	△118,578	△1,056
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△131,065	△118,578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,487	117,522
当期変動額合計	12,487	117,522
当期末残高	△118,578	△1,056
新株予約権		
前期末残高	—	32,912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,912	△29,567
当期変動額合計	32,912	△29,567
当期末残高	32,912	3,344
少数株主持分		
前期末残高	607,896	4,970,039
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,362,143	△1,821,495
当期変動額合計	4,362,143	△1,821,495
当期末残高	4,970,039	3,148,544
純資産合計		
前期末残高	18,873,135	20,520,475
当期変動額		
剰余金の配当	△402,115	△399,688
当期純損失（△）	△2,355,310	△409,417
自己株式の取得	△155,431	△531
連結子会社減少に伴う利益剰余金の増加	152,654	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,407,542	△1,733,541
当期変動額合計	1,647,339	△2,543,178
当期末残高	20,520,475	17,977,296

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成20年4月1日	(自	平成21年4月1日
	至	平成21年3月31日)	至	平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失 (△)		△2,831,230		△124,900
減価償却費		1,896,733		2,384,733
減損損失		70,150		58,925
のれん償却額		2,174,932		57,075
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		204,458		262,452
賞与引当金の増減額 (△は減少)		53,865		△70,648
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△4,623		14,021
受取利息及び受取配当金		△81,430		△52,851
支払利息		283,583		326,287
持分法による投資損益 (△は益)		36,836		△18,391
投資有価証券売却益		△23,766		△105,015
投資有価証券売却損		90,375		—
固定資産売却損益 (△は益)		△6,364		△67,239
固定資産除却損		266,217		314,223
投資有価証券評価損益 (△は益)		432,788		—
関係会社株式売却損益 (△は益)		△159,845		—
店舗撤退損失		188,062		—
売上債権の増減額 (△は増加)		54,593		708,598
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△128,242		36,108
仕入債務の増減額 (△は減少)		443,051		△713,812
未払消費税等の増減額 (△は減少)		57,068		△88,665
その他		△51,495		210,708
小計		2,965,717		3,131,610
法人税等の支払額		△764,191		△793,351
法人税等の還付額		3,312		114,792
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,204,838		2,453,052

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	104,481	52,724
定期預金の預入による支出	△19,086	—
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△2,634,337	△3,576,583
有形固定資産の売却による収入	728,918	893,942
有形固定資産の除却による支出	△73,963	△66,313
無形固定資産の取得による支出	△120,066	△221,527
無形固定資産の売却による収入	5,927	59,935
投資有価証券の取得による支出	△12,447	△68,400
投資有価証券の売却による収入	562,541	191,168
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,679,033	133,911
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△236,304	—
事業譲受による支出	△369,945	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△29,529	△31,828
長期貸付けによる支出	△34,194	△26,712
長期貸付金の回収による収入	206,107	38,592
保険積立金の払戻による収入	18,888	—
保証金の純増減額	△921,242	△98,895
その他	△662,463	△101,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	192,317	△2,721,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△284,318	△317,241
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,840,000	3,816,450
長期借入れによる収入	8,350,000	2,710,000
長期借入金の返済による支出	△3,741,412	△6,376,302
社債の発行による収入	—	250,000
社債の発行による支出	—	△9,645
社債の償還による支出	△106,700	△137,500
自己株式の取得による支出	△157,583	△531
リース債務の返済による支出	△36,071	△53,678
配当金の支払額	△425,653	△400,017
少数株主からの払込みによる収入	99,000	151,800
その他	—	△19,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,142,739	△386,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	△76	△202
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△745,661	△655,035
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	92,120
現金及び現金同等物の期首残高	8,243,376	7,497,715
現金及び現金同等物の期末残高	7,497,715	6,934,800

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

(株)ほっかほっか亭総本部、(株)鹿児島食品サービス、北欧フードサービス(株)、(株)アサヒ物流、TRNコーポレーション(株)、店舗流通ネット(株)、店舗サポートシステム(株)、TRNアセット(株)、店舗プレミアム(株)、TOKYO Capital 1号投資事業有限責任組合、TCVP 3号投資事業組合(連結の範囲の変更)

(株)鹿児島食品サービスの株式を平成21年3月に取得し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を(株)鹿児島食品サービスの第1四半期連結会計期間期首である平成21年3月1日としております。

また、当社連結子会社であった投資事業組合4社につきましては、第1四半期連結会計期間に3社、第2四半期連結会計期間に1社の計4社が解散したため、連結の範囲から除外しております。

なお、第1四半期連結会計期間に連結子会社である北欧フードサービス(株)が存続会社として、非連結子会社であった(株)楓の木を吸収合併しております。

(2) 非連結子会社の名称等 (株)ハーツトレーディング

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 なし

(2) 持分法適用の関連会社の数 2社(株)アサヒ・トーヨー、(株)ほっかほっかフーズ)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社 1社(株)ハーツトレーディング)

(株)ハーツトレーディングは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法を適用しない関連会社

他の会社の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、当該他の会社を関連会社としなかった当該他の会社

Eオーナーズフード(株)、SPRING(株)

(関連会社としなかった理由)

Eオーナーズフード(株)及びSPRING(株)については、当社グループの事業の一つであるプライベート・エクイティ事業の主たる営業目的である投資育成のために取得したものであり、営業、人事、資金その他取引を通じて投資先の支配を目的とするものではないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ほっかほっか亭総本部、(株)鹿児島食品サービス、TRNコーポレーション(株)、店舗流通ネット(株)、店舗サポートシステム(株)、TRNアセット(株)、店舗プレミアム(株)、TOKYO Capital 1号投資事業有限責任組合、TCVP 3号投資事業組合の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて記載しておりました「新株予約権戻入益」（前連結会計年度564千円）は、当連結会計年度において、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	持ち帰り 弁当事業 (千円)	店舗運営事業 (千円)	店舗不動産 事業 (千円)	店舗コンサルテ ィング事業 (千円)	プライベート・ エクイティ事業 (千円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,679,734	21,410,106	244,579	3,215,544	1,178
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,959,796	855,432	179,232	45,545	72,000
計	34,639,530	22,265,539	423,811	3,261,090	73,178
営業利益又は営業損失(△)	1,083,934	85,860	144,307	△224,147	△424,473
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	18,800,697	15,994,192	8,241,402	1,762,999	1,846,856
減価償却費	474,171	1,281,991	46,396	207,009	21
減損損失	—	36,814	—	7,701	—
資本的支出	2,432,509	1,673,640	124,546	196,566	—

	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益				
(1) 外部顧客に対する売上高	2,628,644	57,179,787	—	57,179,787
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,472,788	10,584,795	(10,584,795)	—
計	7,101,432	67,764,582	(10,584,795)	57,179,787
営業利益又は営業損失(△)	50,030	715,512	(747,126)	△31,614
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出				
資産	2,046,756	48,692,906	3,808,784	52,501,690
減価償却費	51,627	2,061,219	261,125	2,322,344
減損損失	25,634	70,150	—	70,150
資本的支出	46,485	4,473,748	(1,359,128)	3,114,619

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) 持ち帰り弁当事業……弁当・惣菜の製造販売及び製造販売指導並びに食材などの提供
- (2) 店舗運営事業……業務委託型飲食店舗の運営、サブレント等
- (3) 店舗不動産事業……店舗の出店に適した不動産の取得・売却、不動産の管理等
- (4) 店舗コンサルティング事業……業態開発・発掘、店舗運営本部、店舗再生コンサルティング等
- (5) プライベート・エクイティ事業……プライベート・エクイティ・ファンドの運用管理、飲食ビジネスのインキュベーション等
- (6) その他の事業……物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サポート事業、店舗人材関連事業など

3. 追加情報

第1四半期連結会計期間末日よりTRNコーポレーション(株)及び同社子会社を連結の範囲に含めたため、新たな事業区分として「店舗運営事業」・「店舗不動産事業」・「店舗コンサルティング事業」・「プライベート・エクイティ事業」を設定しております。なお、みなし取得日をTRNコーポレーション(株)の第1四半期連結会計期間末日である平成20年5月31日としているため、第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	持ち帰り 弁当事業 (千円)	店舗運営事業 (千円)	店舗管理事業 (千円)	店舗コンサルテ ィング事業 (千円)	資産管理事業 (千円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,680,644	26,790,850	345,858	5,046,267	30,426
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	503,585	3,718,753	264,855	4,582	—
計	32,184,229	30,509,603	610,714	5,050,849	30,426
営業利益又は営業損失(△)	872,990	△134,261	240,158	△187,178	△47,463
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	21,423,774	15,470,818	8,179,280	1,173,482	1,571,590
減価償却費	540,078	1,473,731	85,504	87,377	25
減損損失	43,523	—	—	15,402	—
資本的支出	1,312,563	2,282,060	—	29,077	—

	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益				
(1) 外部顧客に対する売上高	2,165,506	66,059,554	—	66,059,554
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,776,942	7,268,718	(7,268,718)	—
計	4,942,448	73,328,272	(7,268,718)	66,059,554
営業利益又は営業損失(△)	53,688	797,934	(754,779)	43,154
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出				
資産	2,173,675	49,992,623	922,720	50,915,344
減価償却費	77,116	2,263,834	177,975	2,441,809
減損損失	—	58,925	—	58,925
資本的支出	87,877	3,711,579	86,530	3,798,110

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 第3四半期連結会計期間より、従来の「店舗不動産事業」から「店舗管理事業」へ、「プライベート・エクイティ事業」から「資産管理事業」へ名称変更いたしました。

なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

3. 各事業の主なサービス

- (1) 持ち帰り弁当事業……弁当・惣菜の製造販売及び製造販売指導並びに食材などの提供
(2) 店舗運営事業……業務委託型飲食店舗の運営、サブレント等
(3) 店舗管理事業……飲食店舗ビルを中心とした賃貸管理等
(4) 店舗コンサルティング事業……業態開発・発掘、店舗運営本部、店舗再生コンサルティング等
(5) 資産管理事業……資産管理、飲食ビジネスの支援等
(6) その他の事業……物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サポート事業、店舗人材関連事業など

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

在外支店及び海外子会社はありませんので、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,553.92円 1株当たり当期純損失 235.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載を省略しております。	1株当たり純資産額 1,484.71円 1株当たり当期純損失 41.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載を省略しております。

(注) 1株当たり当期純損失は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△2,355,310	△409,417
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△2,355,310	△409,417
期中平均株式数(株)	10,017,151	9,985,595
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議による新株予約権180,100株。	平成17年6月24日定時株主総会決議による新株予約権155,000株。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

なお、上記の注記事項は、平成22年6月28日提出予定の当社の「第32期有価証券報告書(平成21年4月1日から平成22年3月31日)」をご覧ください。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,607,163	3,447,675
売掛金	1,969,613	1,690,346
有価証券	—	500,050
商品及び製品	812,078	777,711
原材料及び貯蔵品	84,224	103,938
繰延税金資産	146,739	84,188
短期貸付金	293,295	942,544
未収入金	290,316	93,623
その他	237,364	168,375
貸倒引当金	△23,173	△44,181
流動資産合計	6,417,624	7,764,272
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,139,559	3,069,507
構築物（純額）	85,514	81,346
機械及び装置（純額）	92,544	87,621
車両運搬具（純額）	18,363	15,844
工具、器具及び備品（純額）	344,673	369,349
土地	4,659,202	4,706,597
リース資産（純額）	14,605	9,438
建設仮勘定	10,000	—
有形固定資産合計	8,364,463	8,339,705
無形固定資産		
のれん	9,451	4,847
商標権	976	809
ソフトウェア	41,893	20,854
電話加入権	11,590	11,000
施設利用権	1,433	1,264
無形固定資産合計	65,345	38,775
投資その他の資産		
投資有価証券	937,896	414,177
関係会社株式	2,006,772	2,057,711
出資金	15,770	15,770
長期貸付金	6,430	23,324
関係会社長期貸付金	715,600	48,000
長期前払費用	4,462	138,403
繰延税金資産	243,903	70,919
敷金及び保証金	1,227,912	1,201,329
その他	65,718	129,928
貸倒引当金	△219,595	△137,238
投資その他の資産合計	5,004,869	3,962,326
固定資産合計	13,434,678	12,340,806
資産合計	19,852,302	20,105,078

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,699,758	2,177,150
短期借入金	—	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,213,396	1,289,276
未払金	133,904	114,659
未払費用	669,408	596,200
未払法人税等	390,635	153,333
未払消費税等	18,048	72,951
前受金	21,235	1,166
預り金	55,694	72,904
前受収益	11,055	11,710
賞与引当金	176,939	127,578
その他	6,037	10,039
流動負債合計	5,396,112	6,626,970
固定負債		
長期借入金	2,827,347	2,521,331
長期預り保証金	1,161,049	1,251,472
その他	9,923	166,050
固定負債合計	3,998,319	3,938,854
負債合計	9,394,432	10,565,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036,649	4,036,649
資本剰余金		
資本準備金	3,906,288	3,906,288
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	24,597	24,597
資本剰余金合計	3,930,886	3,930,886
利益剰余金		
利益準備金	130,425	130,425
その他利益剰余金		
別途積立金	14,140,300	14,190,300
繰越利益剰余金	△10,284,324	△11,249,154
利益剰余金合計	3,986,400	3,071,570
自己株式	△1,508,211	△1,508,565
株主資本合計	10,445,725	9,530,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,144	8,712
評価・換算差額等合計	12,144	8,712
純資産合計	10,457,870	9,539,253
負債純資産合計	19,852,302	20,105,078

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	27,968,781	24,826,755
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	798,158	812,078
当期商品仕入高	14,369,080	11,364,271
当期製品製造原価	4,276,217	3,660,823
合計	19,443,456	15,837,173
商品及び製品期末たな卸高	812,078	777,711
売上原価合計	18,631,377	15,059,461
売上総利益	9,337,403	9,767,293
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	424,189	614,649
貸倒引当金繰入額	64,456	33,891
給料及び手当	2,907,566	3,249,542
賞与引当金繰入額	176,939	127,578
支払手数料	1,919,599	1,556,212
地代家賃	405,546	508,227
減価償却費	317,310	395,314
その他	1,844,771	2,155,224
販売費及び一般管理費合計	8,060,379	8,640,641
営業利益	1,277,024	1,126,652
営業外収益		
受取利息	25,136	35,582
受取配当金	42,975	7,818
投資有価証券売却益	23,029	3,000
協賛金収入	56,982	75,776
受取賃貸料	229,817	231,277
雑収入	184,944	149,436
営業外収益合計	562,886	502,890
営業外費用		
支払利息	45,689	52,990
投資有価証券売却損	57,581	—
賃貸費用	150,836	158,650
店舗敷金償却	23,155	4,304
雑損失	7,567	50,320
営業外費用合計	284,830	266,266
経常利益	1,555,080	1,363,276
特別利益		
固定資産売却益	35,358	64,241
貸倒引当金戻入額	35,000	95,240
特別利益合計	70,358	159,481

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	36,275	16,986
関係会社株式評価損	5,465,417	—
投資有価証券評価損	432,788	—
固定資産売却損	—	1,954
減損損失	—	1,310,846
特別損失合計	5,934,481	1,329,787
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△4,309,042	192,970
法人税、住民税及び事業税	699,033	470,127
法人税等調整額	166,072	237,985
法人税等合計	865,105	708,112
当期純損失(△)	△5,174,147	△515,141

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,036,649	4,036,649
当期末残高	4,036,649	4,036,649
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,906,288	3,906,288
当期末残高	3,906,288	3,906,288
その他資本剰余金		
自己株式処分差益		
前期末残高	24,597	24,597
当期末残高	24,597	24,597
資本剰余金合計		
前期末残高	3,930,886	3,930,886
当期末残高	3,930,886	3,930,886
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	130,425	130,425
当期末残高	130,425	130,425
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	13,440,300	14,140,300
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	50,000
当期変動額合計	700,000	50,000
当期末残高	14,140,300	14,190,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	△4,008,061	△10,284,324
当期変動額		
別途積立金の積立	△700,000	△50,000
剰余金の配当	△402,115	△399,688
当期純損失(△)	△5,174,147	△515,141
当期変動額合計	△6,276,263	△964,830
当期末残高	△10,284,324	△11,249,154
利益剰余金合計		
前期末残高	9,562,663	3,986,400
当期変動額		
剰余金の配当	△402,115	△399,688
当期純損失(△)	△5,174,147	△515,141
当期変動額合計	△5,576,263	△914,830
当期末残高	3,986,400	3,071,570

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△1,350,627	△1,508,211
当期変動額		
自己株式の取得	△157,583	△353
当期変動額合計	△157,583	△353
当期末残高	△1,508,211	△1,508,565
株主資本合計		
前期末残高	16,179,572	10,445,725
当期変動額		
剰余金の配当	△402,115	△399,688
当期純損失(△)	△5,174,147	△515,141
自己株式の取得	△157,583	△353
当期変動額合計	△5,733,846	△915,184
当期末残高	10,445,725	9,530,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△27,405	12,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,550	△3,432
当期変動額合計	39,550	△3,432
当期末残高	12,144	8,712
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△27,405	12,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,550	△3,432
当期変動額合計	39,550	△3,432
当期末残高	12,144	8,712
純資産合計		
前期末残高	16,152,166	10,457,870
当期変動額		
剰余金の配当	△402,115	△399,688
当期純損失(△)	△5,174,147	△515,141
自己株式の取得	△157,583	△353
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,550	△3,432
当期変動額合計	△5,694,296	△918,616
当期末残高	10,457,870	9,539,253

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・取締役の変動

新任取締役候補

取締役 西関 善次

(注) 西関善次氏は会社法第2条15号に定める社外取締役候補者であります。

・監査役の変動

退任予定監査役

監査役 橋本 博久 (社外監査役)

(注) 平成22年6月25日開催予定の第32期定時株主総会の終了の時をもって辞任の申し出による

③就任予定日

平成22年6月25日

(2) その他

該当事項はありません。